



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月11日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長

(氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,150	△3.5	△28	ー	△18	ー	△16	ー
29年3月期第1四半期	5,337	△3.3	22	△74.8	27	△68.8	7	△83.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △8百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.76	ー
29年3月期第1四半期	1.22	1.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,269	3,355	22.0
29年3月期	15,488	3,354	21.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,352百万円 29年3月期 3,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	4.00	ー	0.00	4.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△5.6	40	△10.3	40	△21.7	20	△10.2	3.40
通期	21,000	△5.1	300	16.1	300	9.2	50	△26.7	8.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	117,606株	29年3月期	117,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	5,882,394株	29年3月期1Q	5,881,894株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や、強い人手不足感を背景に雇用環境の改善が続きましたが、海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況が続いております。また、政府による働き方改革により、健康で豊かな生活のための時間の確保が推奨されるとともに、長時間労働の是正等が進みつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、動画配信や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けて書籍・雑誌やレンタルの市場規模の縮小が続く一方、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりをみせています。

このような経営環境のもと、当社グループは「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を核として文具・雑貨・古本等を強化するとともに、カルチャースクール、パソコン教室、児童英会話教室等による学びの場や、イベントなど楽しさを体感できる場など、リアル店舗ならではの価値を提供する「ブックバラエティストア」の展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、4月に神奈川県初進出となる「富士通オープンカレッジ三洋堂東戸塚校」(神奈川県横浜市)と「富士通オープンカレッジ三洋堂藤沢プラザ校」(神奈川県藤沢市)を2校同時開校いたしました。

今後も、当社グループは、既存の書店事業だけではなく、広がりが予想される楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルを支えるサービスを拡大することで地域の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

オペレーション面では、タブレット端末を全店導入することで最新情報による売場づくりを可能にするとともに、指示書などの印刷物を大幅に削減しました。また、複数階層店舗の集中カウンター化(4店舗)や営業時間の見直し(11店舗)など、収益力強化のために、抜本的な生産性向上策を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高51億50百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業損失28百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)、経常損失18百万円(前年同四半期は経常利益27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「法人顧客事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、セルAV部門と古本部門が健闘いたしましたが、その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では50億86百万円(前年同四半期比3.7%減)となり、セグメントの営業利益は1百万円(同98.1%減)となりました。個人顧客事業のうち、主要な部門の売上高前年同四半期比は、書店部門3.8%減、文具・雑貨・食品部門0.6%減、セルAV部門7.6%増、TVゲーム部門15.4%減、古本部門6.0%増、レンタル部門12.6%減となりました。

文具・雑貨・食品部門では、生桑店、大田川店で定番文具売場を拡大するなど、既存店の売場強化を実施いたしました。

② サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、63百万円(同13.7%増)となり、セグメントの営業利益は48百万円(同17.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は152億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少いたしました。これは主に、商品の減少などにより流動資産が2億64百万円減少したこと、土地の取得などにより固定資産が45百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては119億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加した一方で支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したことから流動負債が80百万円減少し、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億39百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が16百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,378	1,721,502
売掛金	92,623	78,281
商品	5,864,765	5,636,972
その他	375,032	451,678
流動資産合計	8,152,799	7,888,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,159,931	2,098,326
土地	2,492,129	2,580,060
その他（純額）	276,960	283,128
有形固定資産合計	4,929,021	4,961,515
無形固定資産	167,676	163,230
投資その他の資産	2,239,083	2,256,754
固定資産合計	7,335,782	7,381,500
資産合計	15,488,581	15,269,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,942,018	7,727,946
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	690,404	633,504
未払法人税等	70,804	14,754
賞与引当金	53,835	34,073
ポイント引当金	187,130	188,350
資産除去債務	2,790	12,944
その他	360,340	415,235
流動負債合計	9,307,323	9,226,808
固定負債		
長期借入金	1,838,170	1,702,594
退職給付に係る負債	301,377	305,162
資産除去債務	626,847	619,534
その他	60,733	60,336
固定負債合計	2,827,128	2,687,627
負債合計	12,134,451	11,914,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,025,117	1,025,117
利益剰余金	1,052,792	1,036,530
自己株式	△101,382	△101,382
株主資本合計	3,266,527	3,250,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,399	91,611
退職給付に係る調整累計額	10,863	10,240
その他の包括利益累計額合計	84,263	101,851
新株予約権	3,213	3,213
非支配株主持分	126	170
純資産合計	3,354,129	3,355,500
負債純資産合計	15,488,581	15,269,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,337,906	5,150,484
売上原価	3,727,514	3,630,481
売上総利益	1,610,391	1,520,003
販売費及び一般管理費	1,588,283	1,548,807
営業利益又は営業損失(△)	22,108	△28,804
営業外収益		
受取利息	984	874
受取配当金	2,026	2,965
受取保険金	824	1,505
協賛金収入	2,398	4,524
その他	5,352	4,958
営業外収益合計	11,585	14,828
営業外費用		
支払利息	6,485	4,698
その他	200	103
営業外費用合計	6,686	4,801
経常利益又は経常損失(△)	27,007	△18,777
特別利益		
新株予約権戻入益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産除却損	1,181	—
特別損失合計	1,181	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	25,934	△18,777
法人税、住民税及び事業税	24,749	9,997
法人税等調整額	△6,018	△12,556
法人税等合計	18,731	△2,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,203	△16,218
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	7,204	△16,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,203	△16,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,197	18,212
退職給付に係る調整額	△482	△623
その他の包括利益合計	△15,680	17,588
四半期包括利益	△8,477	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,475	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。